

Q7. 多重債務者対策について、現状の問題点や今後についてご意見・ご要望がございましたら、ご自由にご記入下さい。

相談者等の状況等に関する意見

茨城県	水戸市	・改正貸金業法の完全施行で相談件数も減となりました。一方、総量規制などにより、どこからも借入が出来ない相談者もあり、セーフティネットの早急な構築が必要と思われます。
茨城県	土浦市	・他の相談機関は専門的な法的機関を紹介しても債務の減少や圧縮につながらないことが多く実効的な解決に結びつかない事が多い。
茨城県	守谷市	・相談員が相談カードをもとに協力弁護士への取次ぎを行い、了解をいただければ、相談者に同席するため、相談員常時2名の体制をしております。また、相談員は市関係課との連絡にも同行しております。
茨城県	那珂市	・相談者の中には、収入が少なかったり、就職口がなく生活費としての借入が多くなってきているように思える。それを改善するのは難しい。
茨城県	桜川市	・夫婦間で消費者金融カードを無断使用し借入していた例を3件受けた。この事から無人契約機の本人認証の仕組がどのようになっているのか疑問に思った。
茨城県	美浦村	・生活再建の為の貸付や家計指導が不十分で働く意欲を無くしてしまい、生活保護やヤミ金、精神疾患に繋がる相談者が多い。債務整理により新たな借り入れが出来ない為、突然の出費等に対応できずに再相談になることもある。根本的には早くからの金銭管理教育が必要と思われる。
栃木県	栃木市	・収入による借入制限のため、一時的な借り入れができず、ヤミ金やクレジットカードの現金化等脱法的借入をしてしまうケースが増えつつあるように感じられる。また絶対的に収入が不足しているため、返すあてのない借り入れをしてしまうケースも増えていると感じている。
群馬県	吉岡町	・当町では、多重債務者が債務整理の相談に来ることがほとんどありません。実際には、簡易裁判所のテレホン案内や近隣市の消費生活センターに相談しているようです。多重債務を抱える障害者の問題については、別枠で対処しているかもしれませんが、把握していません。
群馬県	甘楽町	・当センターは開設してから3年目を向かえたところです。現在住民に広報紙、出前講座等で広く周知を行っているところですが多重債務の相談件数はゼロです。今後もより一層周知を図っていきます。
群馬県	川場村	・現状では隣の市の消費生活センターに相談業務を委譲しているが、できる限り相談に関する情報の共有化を図り、日頃の業務の参考にしたい。
群馬県	大泉町	・最近、利息制限法の法定利息での借入や税金などの支払いに困窮しているという相談が多い傾向にある。多重債務に関する相談は減少しているが、他課との連携をより強化して相談の掘り起こしに努めたい。
群馬県	邑楽町	・債務者の保証人になって、返済を迫られるケースもあった。認知症のある人が保証人なり、自宅が担保になっているという相談が、離れて暮らしている家族からあった。高齢化社会の一つの問題だと感じた。成年後見人制度が、身近で使い勝手のよいものになると、こういったケースの未然防止策として利用されやすくなると思う。
埼玉県	さいたま市	・さいたま市において、多重債務に関する相談件数は減少傾向にありますが、多重債務者問題は解決した訳ではなく、依然として多重債務に苦しんでいる市民が存在している状況にあります。従いまして、さいたま市多重債務者生活再建安心プログラムに引き続いて取り組み、関係各課所と連携を取りながら、多重債務者の掘り起こしと債務整理後の生活再建の支援を継続していく所存です。

埼玉県	所沢市	・当市は、平成19年5月に埼玉県が中心となって設立した埼玉県多重債務対策協会に同年8月から参加し、関係機関との連携のもと、多重債務問題の解決に向けて、街頭キャンペーンや多重債務相談会への協力などを実施しているところです。また、改正貸金業法が、平成22年6月に完全施行されたことに伴い、結果として借り過ぎや貸し過ぎが抑制されて、相談件数も年々減少傾向にあります。が、多重債務状態に陥り、生活が困難になる方の身近な相談窓口として、様々な対策を推進していきたいと考えております。
埼玉県	桶川市	・改正貸金業法の完全施行により多重債務者対策が進み、多重債務者は減少傾向にあると相談現場では感じている。また、総量規制の導入により、ヤミ金被害が増えたという意見も稀に耳にするが、相談現場ではそのようなことはなく、法改正等によって、ヤミ金被害の相談も確実に減ってきているが、市場金利と比較するとまだまだ上限金利が高いため、より一層の規制強化・金利引き下げが望まれる。また、法律家や医療機関などと行政の連携の強化も急務である。さらに、財務局等が主導して行っている研修会等についても、相談員だけでなく、自治体職員が参加するようにすることで、もっと身近な問題であることを認識してもらい、より一層、有意義なものとしてほしい。
千葉県	松戸市	・多重債務の解決で終わるのではなく、その後の生活再建等の相談にもあずかれるようにしたいと思うが、現状ではそこまでの対応は不能。
千葉県	柏市	・柏市では債務整理が必要と思われる場合、法律家の無料相談が定期的に用意されているし、貸金業法の改正の影響もあるのか多重債務相談件数も減っていると思われる。しかし、債務整理の対象にならないまでも家計管理、家計支援の相談が必要な人が増えてきているように思われる。家計管理、支援をする相談を充実させ、関係する組織と連携強化を図ることが重要となるのではないかと考える。
千葉県	市原市	・多重債務相談は年々減少傾向にあるが、潜在的な多重債務者はいまだに多数存在するといわれている。そのため、多重債務者の掘り起しが必要であるが、他部署の協力が十分に得られず停滞している。
千葉県	鎌ケ谷市	・多重債務者は債務についてだけでなく、他にも問題を抱えているケースが多い。生活面、精神面、健康面など、他に抱えた問題のフォローも必要だと考える。債務整理を行った相談者が再度多重債務者になってしまうことを防ぐためにも、適切なフォローができる体制づくりが必要だと考える。
千葉県	四街道市	・浪費やギャンブルなどにより多重債務に陥るケースは少なくなり、生活困窮から少額の借入でも返済不能に陥るケースが増加しているように見受けられる。家計カウンセリングからの見守りや、就職相談などが重要と思われる。
千葉県	袖ケ浦市	・借金のきっかけは、ほとんど収入の減少によるものであるが、子供の成長に伴う出費の増大やステップアップの住宅ローンを選択しているなど、家計の将来設計ができていない点に大きな問題がある。消費者啓発や学校教育のなかにも金銭感覚を身につけさせる指導が重要であると考えている。
千葉県	酒々井町	・消費生活相談員による相談日が月2回なのでスムーズな対応が困難であり、県センター等の関係機関の紹介で対応している状況である。
東京都	新宿区	・毎月第2、第4月曜日午後、弁護士による多重債務特別相談を実施し、相談者から好評である。
東京都	品川区	・銀行のカードキャッシングが総量規制の対象になっていないため、悪用されているケースがある。・学生が業者に指示されて、目的を偽り(免許を取る等)、借りさせられるケースがあり(特定の業者)、若者への啓発が不十分だと感じる。
神奈川県	平塚市	・過払い金の問題が鎮静化するとともに、多重債務相談者の数も減少している。
神奈川県	三浦市	・相談件数が少なく、窓口が周知されていないことが危惧される。相談に来てもらえれば主に法テラス、一部収入のある人は弁護士会へと必要な窓口につなげることができる。自分で電車内広告やインターネットで弁護士や司法書士を探して相談すると費用が高かったり、稀にトラブルに遭う可能性が否定できない。①自己破産の場合、法テラスよりはるかに高い弁護士費用がかかる。②何社か借入金がある場合、過払い金のある部分しか受任してもらえず、根本的な解決ができない。(弁護士、司法書士が収入になりやすい部分しか受任してくれない。)③放置される。

神奈川県	大磯町	・消費生活相談窓口については、平塚市と協定を結び、平塚市消費生活センターにて相談を実施しております。
新潟県	十日町市	・借金の整理ができて、収入が少なく生活を維持するのが困難な人がいる。 ・土地や建物を所有しているため、その処分ができずに(先祖伝来の土地で親戚、近所の手前売れない、など)、債務整理が進まないケースがある。 ・連帯保証人の中には、連帯保証人の意味を理解していない人がいる。金融機関の説明が不足していると思われる。
新潟県	阿賀野市	・今期においては、多重債務に係る相談はありませんでした。消費生活相談会を実施した時においても、多重債務はありませんでした。
富山県	滑川市	・相談窓口は多重債務のみでなく様々な事案を取り扱うことから、相談員の負担が大きい。また、県消費生活センターや弁護士、司法書士の協力なくては対応が難しいのが現状と思われる。 ・多重債務者自身の問題として、働きたくても諸事情により働けず、やむにやまれず借金を重ねたり、あるいはギャンブル等による浪費など様々であるが、それぞれの本質を見極めて対応していくことも必要ではないだろうか。また、景気の回復が見込まれない現状では、これからさらに多重債務相談が増加することも予想され、よって学校教育の段階で安易な借金を避けるためにリスクの大きさについて学ばせるなど、社会全体での対策も必要ではないか。
福井県	勝山市	・市内に、専門相談できる人(弁護士や多重債務を扱う司法書士等)がいっぱやらない。その為、交通弱者の相談者にとっては、行くのが困難です。
山梨県	甲府市	・非正規雇用者(年収200万円～300万円以下の方)や年金生活の高齢者からの相談が多くある。正規雇用、年収増、生活の安定安心が必要と考えられる。
長野県	塩尻市	・時効が成立していそうな金銭貸借について、債務者がそれを知らずに一部返済をしまい、時効の援用ができないケースが見受けられる。クーリング・オフ制度のように広く周知されるべきではないか。
長野県	青木村	・専門的知識のない一般行政職員1名が担当していますので、消費生活センターや、別の相談窓口を案内することになります。小規模な自治体では窓口の充実は難しいと思います。
長野県	長和町	・税務担当による徴収事務や納税相談等に多重債務者の把握に留意してもらっている。
長野県	豊丘村	・多重債務者相談を受けたことはございません。仮に相談者が来られた時は最寄りの消費生活センターに相談するように照会をするので、実際はそちらでの対応に任せる形になっているのが現状です。
長野県	筑北村	・専門知識を持った職員の不足。
長野県	松川村	・多重債務に悩む相談は消費者相談ではなく、無料法律相談・福祉方面に相談しているようです。顔を知られている役場より、専門家に相談する方が相談者は悩みを打ち明けやすいようですので、チラシやポスターで相談の場をお知らせして行くほうがよいかと考えます。
今後の取組みに関する意見		
茨城県	日立市	・多重債務対策の研修について、法的理解を深めることも重要であるが、相談員のコミュニケーション能力を高めるような研修もお願いしたい。
茨城県	古河市	・債務整理後に、また多重債務を抱えてしまうケースが見受けられるので、債務整理者に対して多重債務予防のための家計管理について指導・教育を行う必要があるのではないのでしょうか。

茨城県	高萩市	・税務課、社会福祉課(生活支援)との連携が必要。
茨城県	茨城町	・破産開始決定におけるおおまかな「免責基準」(非免責基準と併せて)を知りたい。(実務レベルで)裁判官の自由裁量というが、相談者に対し相談者に対し一応の基準を提示したい。でないと弁護士に依頼して免責を受けられなかった場合、相談者が債務の上乗せになってしまうので。
茨城県	城里町	・地域住民の安心・安全の確保が行政サービスの一端であるとするならば、個人情報の扱いに配慮しながらも、各部局間の連携をなお一層密にして多重債務者への初期段階での声掛け、アドバイス等の対応がより必要と考えます。したがって、費用対効果の面からも「ワンストップ方式」の導入なども有効な方策の一つであると思います。 ・多重債務に陥らないための予防的教育として、特に高校生や大学生等への消費者教育がなお一層必要であると思います。
栃木県	佐野市	・債務整理にかかる費用と機関について、当市では、法律専門家への紹介として、市内開業の司法書士を紹介していましたが、近隣市在住の司法書士に比べ、費用及び報酬額が高額と知り、法テラスを紹介するよう切り替えました。しかし、法テラスは、着手までの時間が長くかかり、相談者のメンタル面での負担が多くなってしまいます。なんとかもう少し、法テラスの事務の簡便をはかり、相談者の負担の軽減ができないものでしょうか。
栃木県	那須烏山市	・多重債務で所持金が無で無職のとき、弁護士に受任されず、対応に苦勞しました。このような時の、解決策が何かあればと思いました。
栃木県	野木町	・問題解決のために研修等開催を望みます。
群馬県	前橋市	・多重債務に陥った人の中でも、持ち家を持っている人(住宅ローンが残っている人など)の生活再建の手立て、法整備などを考えていただけたらと思います。
群馬県	富岡市	・多重債務相談の掘り起こしや他部署との連携が課題である。
群馬県	嬬恋村	・今後の参考資料として具体的な対応事例を教えてもらいたい。
埼玉県	川越市	・地方自治体では数年単位で窓口担当者が変わります。定期的に研修会・講習会を開催していただければ、より充実した相談業務を行うことができると思います。
埼玉県	熊谷市	・債務整理の4つの方法(任意整理・自己破産・特定調停・個人再生手続)の情報提供(周知)に努める。弁護士の敷居が高い。多重債務者がヤミ金の移動している。ヤミ金相談窓口を充実させる。公的機関の融資を充実させる。多重債務・ヤミ金問題に、官民地域一体となって取り組む。
埼玉県	朝霞市	・多重債務の相談者を弁護士など専門家につないだ後、債務整理の結果がどのようになったのかが分からない。 ・弁護士など専門家につないでも受けてもらえないケースがあるので、相談を受けた専門家は解決に向けて積極的に委任を受けるなどしてほしい。
埼玉県	本庄市	・アンケートの調査期間を年度単位(4月1日～3月31日)にすることはできないでしょうか。消費生活相談の件数の取りまとめは、年度単位で行っているの、是非あわせて欲しいです。(10月1日～9月30日だと、2年度にまたがっているの、集計しづらく、また、比較しづらいので。)
埼玉県	蓮田市	・多重債務の相談は減ってきました。しかし、相談者に無職が増えて、相談と同時に生活保護の申請をするという状況があります。貧困者が年代を問わずに見られる状況には懸念を覚えています。抜本的解決策が図られることが必要だと思えます。

千葉県	流山市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の問題点として挙げられるのは、弁護士による多重債務の無料相談会などのイベントを開催しても、多重・過重債務で悩む人がなかなか相談に訪れないことである。相談者の掘り起しが今後の課題であると思う。</li> <li>・多重債務者の生活再建支援には、家計管理が不可欠であり、家計簿の付け方や利息に関する知識など、金融教育を強化する必要があると思う。</li> </ul>
千葉県	八千代市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融教育を学校で行うという動きがありますが、その前に、欲しいものを購入するときに「借金してまで買うのは愚かなことだ」と教えるようにしなくてはならないのでは？カード払いの便利さがこのような時代を生んでいるような気がします。便利になればなるほど計画性をもってお金は使わなくてはならないことを子どもの頃から教えていかななくてはならない。「消費は美德に非ず」に、もう一度立ち止まらない限り多重債務問題は無くならないと考えます。</li> </ul>
千葉県	富津市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・亡夫や精神的に病んでいる人の負債についての相談や税の納付を後回しにしたため、滞納額が膨らんだという相談があった。家計の運営についての啓発や相談窓口が必要だと思う。</li> </ul>
千葉県	東庄町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、多重債務者の生活再建支援や就労支援が必要と思われる。</li> </ul>
千葉県	大網白里町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談窓口で、法律家等の専門機関を案内・紹介しても相談に行かない相談者がほとんどである。また、借金は無くても、収入が少ないまたは無い人から、生活が苦しいのでお金を貸してほしい、貸してくれる所を紹介してほしいといった相談があり、相談員としてどこまで相談に対応したら良いか(家計簿等の個々の生活の見直しまで行うべきか)、対処方法を知りたい。</li> </ul>
東京都	中央区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多重債務問題の対応は、いかに多重債務から抜け出すかということから、過払い金の返還を要求することへと変わってきました。ただし、実際には、過払い金が全額返還されず、少額しか回収できないといった問題もあります。我が国の経済状況が厳しい中において、今後とも庁内の関係部署の課長級メンバーで構成する「多重債務問題連絡会議」(座長:区民部長)等を通じて、徴収部署等とも連携を密にしなが、多重債務者を積極的に掘り起し、適切な部署機関等に案内・誘導することで、滞納者等の生活再建を行うとともに、滞納の解決を図っていくことに努めていきます。そのためにも、金融庁が作成・配付している「多重債務者相談マニュアル」の内容について、充実強化(法令改正時や参考事例・取組みの紹介等)を図っていただきたく思います。</li> </ul>
東京都	目黒区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務整理のみならず、整理後の再発防止にも力を入れて欲しい。家計管理見直し各種依存傾向へのカウンセリング等現在の消費生活センター業務では担いきれない部分への対応が必要と考えている。</li> <li>・闇金対応について研究・検討が必要。警察に引き継いでも対応が困難な事例がある。闇金問題に対処すべき所管はどこか、具体的な対処法等を示してほしい。</li> </ul>
東京都	足立区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数は減少傾向にあるが、相談したくても相談先としての消費者センターの存在を知らず、多重債務問題解決のために何も行動を起こしていない人もまだ数多くいると思われる。今後も相談先としての消費者センター等の認知度の向上と、多重債務者自身の問題解決に踏み出すための動機付けの啓発活動が重要と考える。</li> </ul>
東京都	調布市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・潜在的な多重債務者の発見は、基礎自治体の取り組みだけではなく、他官公庁においても横断的に推進することが望ましいと考えます。例えば、確定申告の集中する各管内の税務署においては納税者や国税滞納者から事情を聴取できる機会が多いと思われませんが、国税庁と連携して多重債務者への相談窓口周知について協力要請を行うことで効果を見込むことはできないでしょうか。</li> </ul>
東京都	町田市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談は大幅に減少しているが、借金を抱える人がそんなに減っているとは考えられない。景気回復や就労支援の対策等、多重債務者をつくらないための施策を充実させることが不可欠である。</li> </ul>
東京都	狛江市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤミ金業者の取締り強化とともに、多重債務者が早期に相談できるよう、相談窓口のPRを強化する。</li> <li>・行政内関係部署との連携をはかる体制づくりが重要である。</li> <li>・銀行からの借り入れは、総量規制の対象外になっていること、またクレジットカードの現金化等の問題もあり、包括的な取り組みが求められる。</li> </ul>
東京都	清瀬市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸金業法の改正による総量規制を緩和しようとの動きがあるようです。相談の現場にいる人間としてはとんでもないことだと思っています。返済に苦しめられる人々の減少はこの規制あってのものと思います。</li> </ul>

神奈川県	川崎市	・今後もどのように市内連携をしていけば「多重債務問題」を少しでも解決の方向にもっていけるのか等、研修を通じて取得していきたい。
神奈川県	鎌倉市	・本市では、神奈川県司法書士会の多重債務受託者名簿登録司法書士と、市内、近隣市に在事務所、在住の弁護士を中心に法律専門家の相談に誘導している。債務整理後のフォローアップのためにも、センター窓口と少数の専門家との互いに顔の見える関係の構築が必要であり、そのために県内におけるルール整備が待たれる。また、経済産業省、金融庁の許認可で関係業界等が費用負担して運営する財団法人日本クレジット協会は、全国で7センターである。一方、多重債務相談を第一線で担う自治体に対しては、国と関係業界から何らの経費負担、人的負担が行われていない。本市などで、従来の消費生活相談の精度を犠牲にして行っている多重債務相談の現状は、改善されなければならない。
神奈川県	海老名市	・センターに来所、電話等によりアクセスしてくるには、相当の勇気がいると思われる。まずは、気軽に相談するよう、啓発していくことが必要である。
石川県	奥能登広域圏事務組合	・多重債務相談については、相談者が違法業者(ヤミ金等)との取引を行っている場合もあり得る。その中で違法業者からの威圧行為などもあることから、相談室だけの解決は困難な場合もある。法的に対処できる警察署と柔軟に連携できる体制構築が必要と感じている。
福井県	高浜町	・関係課との連絡体制の構築が必要である。
長野県	飯山市	・弁護士事務所などが多重債務者向けに大々的なCMをうって営業活動を行っているが、行政の相談窓口を経由した債務整理との違い等をもっと消費者に情報提供していった方がいいように感じる。
長野県	佐久穂町	・消費生活センターで行っている多重債務者無料法律相談会について、広報紙に掲載している。相談された場合は、消費生活センターまたは法テラス等を紹介している。多重債務に関する相談を受けるための研修を、県内で年数回に分けて開催していただきたい。
長野県	白馬村	・中小企業金融円滑化法が3月末で期限切れとなるのに伴い、多重債務者本人だけが影響を受けるのではなく、保証人になっている人も影響を受け、多重債務者の数は今後さらに増加してしまうと思います。それは、国民経済に確実に黒い影を落とすと思われます。今後、影響を受けてしまった人をどうやって救済していくのか、また新たな政策を考えるなど救済処置を考える必要があると思います。